

## 平成18年度 芦別市職員の給与・定員管理等について

芦別市職員の給与・定員管理等については次のとおりです。  
 前回各欄の、「国」、「北海道」、「類似団体」、「全国平均」等は、  
 空欄でしたが、国から情報が入りましたので再度掲載します。

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	18,608	12,188,285	14,419	2,518,223	20.7%	22.0

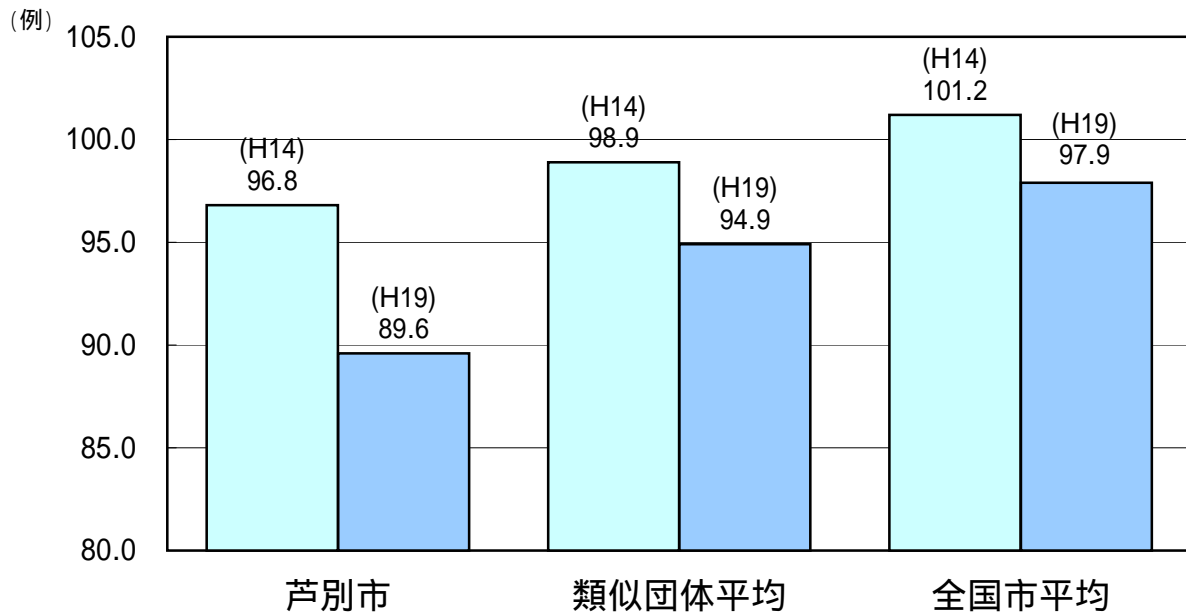
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	296	千円 1,140,376	千円 127,315	千円 425,377	千円 1,693,068	千円 5,720	千円 6,026

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数を掲載しております。

#### (3) 特記事項           なし

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数のことをいいます。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	41.2 歳	298,400 円	340,547 円	328,438 円
北海道	43.6 歳	354,147 円	436,429 円	396,019 円
国	40.7 歳	325,724 円	円	383,541 円
類似団体	43.2 歳	331,766 円	384,098 円	358,865 円

#### 技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	
芦別市	47.7歳	23人	309,455円	333,118円	331,458円		5,483,492円	
うち用務員	49.4歳	6人	319,080円	350,838円	350,838円		5,732,672円	
うち自動車運転手	45.2歳	5人	297,630円	339,984円	333,872円		5,562,978円	
うち学校給食員	45.1歳	3人	297,660円	308,863円	308,863円		5,078,282円	
うち公園管理職員	46.9歳	1人	302,940円	331,056円	323,448円		5,436,581円	
うち道路補修員	57.3歳	1人	335,430円	360,938円	360,938円		6,001,063円	
うち学校事務補助員	47.9歳	7人	311,927円	319,740円	319,740円		5,319,584円	
北海道	47.9歳	575人	338,849円	393,549円	371,181円			
国	48.8歳	5,193人	287,094円		320,514円			
類似団体	47.5歳	38人	303,078円	327,575円	316,564円			
民間事業者平均								

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
芦別市	5,483,492円		
うち用務員	5,732,672円		
うち自動車運転手	5,562,978円		
うち学校給食員	5,078,282円		
うち公園管理職員	5,436,581円		
うち道路補修員	6,001,063円		
うち学校事務補助員	5,319,584円		

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成～年の3年平均)  
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### 税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	39.5 歳	286,052 円	338,077 円	314,832 円
北海道	44.1 歳	354,668 円	437,927 円	397,642 円
国	42.3 歳	385,575 円	円	448,303 円
類似団体	39.3 歳	301,671 円	373,516 円	323,297 円

薬剤師・医療技術職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	47.6 歳	363,690 円	370,705 円	367,998 円
北海道	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似団体	歳	円	円	円

看護・保健師職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	36.0 歳	270,233 円	293,935 円	290,756 円
北海道	39.3 歳	326,864 円	397,645 円	355,713 円
国	37.3 歳	286,346 円	円	320,534 円
類似団体	39.8 歳	303,397 円	352,989 円	315,909 円

福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	44.8 歳	318,849 円	332,617 円	332,275 円
北海道	44.4 歳	373,212 円	456,404 円	409,940 円
国	40.4 歳	330,909 円	円	373,259 円
類似団体	44.0 歳	326,148 円	348,826 円	334,724 円

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	37.7 歳	268,307 円	331,027 円	303,410 円
北海道	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似団体	40.6 歳	311,135 円	369,526 円	338,410 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均のことをいいます。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものであります。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものであります。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		芦 別 市	国
		初任給	初任給
一般行政職	大学卒	153,180 円	170,200 円
	高校卒	124,560 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	121,590 円	135,600 -
	中学卒	- 円	127,700 -
税務職	大学卒	153,180 円	211,500 -
	高校卒	124,560 円	149,700 -
歯科衛生士・ 栄養士	大学卒	- 円	- -
	短大卒	138,780 円	154,200 -
看護・ 保健職	大学卒	178,920 円	198,800 -
	短大卒	168,030 円	186,700 -
福祉職	大学卒	153,180 円	175,400 -
	高校卒	124,560 円	159,700 -
消 防 職	大学卒	153,180 円	- -
	高校卒	124,560 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

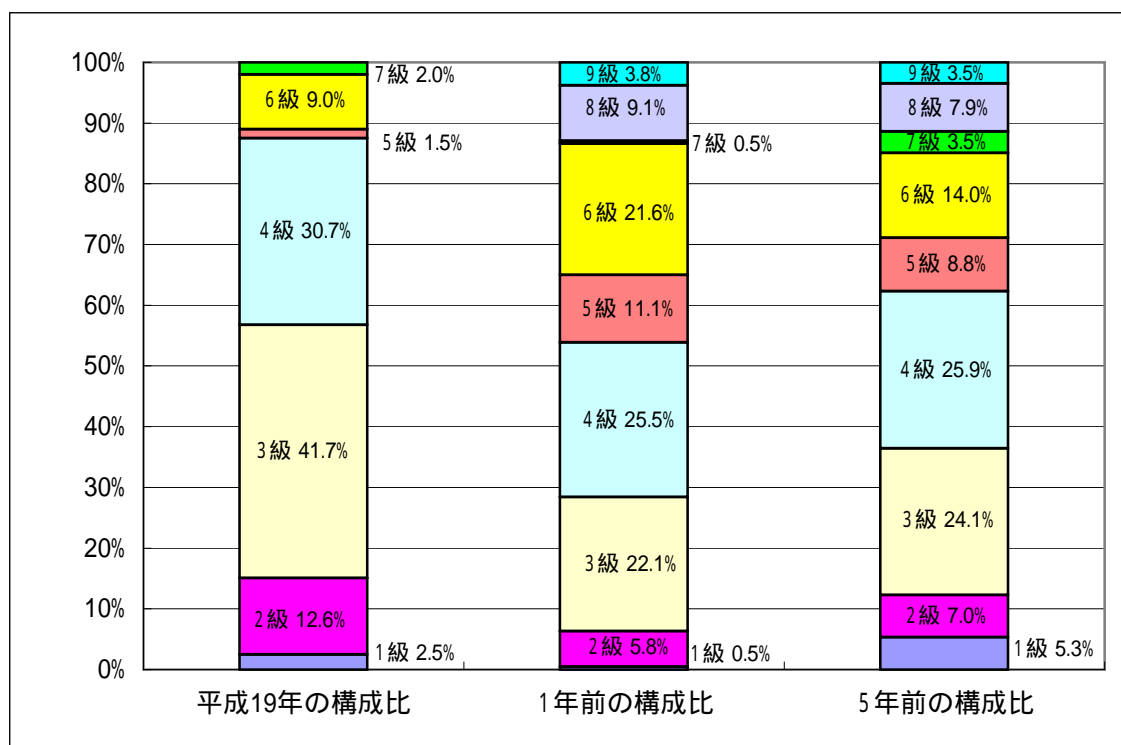
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	241,650 円	283,140 円	342,900 円
	高校卒	207,180 円	243,810 円	270,360 円
技能労務職	高校卒	200,160 円	- 円	269,970 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	5 人	2.5 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	25 人	12.6 %
3 級	主任の職務	83 人	41.7 %
4 級	主幹の職務、係長、園長、主査の職務、極めて困難な業務を処理する主任の職務	61 人	30.7 %
5 級	課長、病院事務長、事務局長、所長又は館長の職務、困難な業務を処理する主幹の職務	3 人	1.5 %
6 級	福祉事務所長、消防長、消防本部次長又は消防署長の職務、困難な業務を処理する課長、病院事務長、事務局長又は館長の職務	18 人	9.0 %
7 級	部長又は総合施設長の職務	4 人	2.0 %

(注) 1 芦別市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数を掲載しています。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務のことをいいます。



平成19年4月1日より9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級、並びに4級及び5級をそれぞれ統合した。)

**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**

--

**4 職員の手当の状況**

**(1) 期末手当・勤勉手当**

芦 別 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,440 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 (2.4) 月分 (1.85) 月分 3.0 月分 1.45 月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 月分 月分 月分 月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～5% 平成19年度より加算措置は廃止	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 芦別市の上段( )内は、管理職手当の支給を受ける職員に係る支給割合である。

国の( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

**(2) 退職手当(19年4月1日現在)**

芦 別 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 ・自己都合 8,324 千円 ・勸奨・定年 25,915 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額を掲載しています。

### (3) 地域手当

本市は、該当しません。

(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

22年度の制度完成時

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

注 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引上げることとしています。

### (4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		6,774 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		96,763 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		21.0	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
物件差押及び差押物件引上げ業務手当	税務課職員	市税の滞納による物件差押及び差押物件引上げ業務	日額300円
市税その他の収入金徴収業務手当	市税及び税外徴収従事者	庁外で市税その他の収入金の徴収に従事	日額220円
大型特殊自動車又は普通自動車(除雪装置取付車で除雪作業を行う者)運転業務手当	自動車運転手	大型特殊自動車又は普通自動車(車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上のもので除雪装置を取り付け除雪作業を行う者)の運転に従事	日額230円
家畜動物及び危険動物取扱手当	農林課、都市計画課職員	危険動物取扱いに従事	日額300円
防疫等作業手当	感染症患者の収容及び患者の消毒に従事する職員	感染症患者の収容及び患者の消毒に従事	1回300円
社会福祉業務手当	ケースワーカー	生活保護法に定める現業事務に従事	月額5,500円
行旅死亡人収容取扱手当	収容取扱者	行旅死亡人収容取扱いに従事	1体2,900円
暴風雪除雪作業手当	除雪作業従事者	午後5時から翌日午前8時までの間又は暴風雪若しくは大雪の気象状況下において行う除雪車による除雪作業に従事	日額450円
火災出動手当	消防職員	火災のため出動	1回340円
救急業務等手当	消防職員	消防法に定める救急業務等に従事	1回260円
隔日勤務手当	消防職員	隔日勤務	月額4,300円
深夜業務手当	消防職員	深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に通信、受付業務等の勤務に従事した隔日勤務	1夜650円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	39,339 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	140 千円
支給実績(17年度決算)	38,919 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	139 千円

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	次の扶養親族がいる職員に支給する。 配 偶 者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 " (配偶者なし) 11,000円 そ の 他 5,000円 特 定期間の加算 5,000円	同		41,786 千円	234,753 円
住居手当	自ら居住ため住宅を借り受けている、住宅を所有している、1室を借り受けている職員に支給。 家賃23,000円以下 家賃額 - 12,000円 家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円 住宅所有者 新築又は購入後5年経過するまで6,800円、5年経過後2,500円	異なる	住宅所有者 国は新築・購入した日から5年間まで2,500円支給	33,283 千円	147,926 円
通勤手当	通勤のため公共の交通機関、自動車その他の交通用具を使用し、自宅から勤務箇所までの最短距離が2km以上ある職員に支給(徒歩通勤は支給対象外)	同		4,918 千円	41,331 円
管理職手当	管理又は監督の地位の職のうち市長の指定する職を占める職員 部長 8% 課長 5%	異なる	国における俸給の特別調整額と管理職員特別勤務手当に当たる	11,380 千円	334,696 円
休日勤務手当	休日に正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。 1時間当たり、給与額の125/100 ~ 150/100	異なる	国は1時間あたり、給与額の135/100を支給	292 千円	11,230 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給。 1時間当たり給与額の25/100	同		5,304 千円	117,850 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日に在職する職員に支給する。	H17より同		35,394 千円	108,569 円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市区町村長	712,000 ( 792,000 )	円	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 160,000 円
	副市長	613,000 ( 646,000 )	円	760,000 円 / 419,000 円
	収入役	- -	円	670,500 円 / 455,800 円
報酬	議長	385,000 ( )	円	598,000 円 / 266,000 円
	副議長	336,000 ( )	円	522,000 円 / 214,000 円
	議員	315,000 ( )	円	465,000 円 / 177,000 円
期末手当	市区町村長 副市長	(18年度支給割合) 4.25	月分	
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 4.25	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式) 給料月額 × 5.313月 × 在職年数	(1期の手当額) 15,131,424円	(支給時期) 任期ごとに支給
	副市長	給料月額 × 3.355月 × 在職年数	8,226,460円	任期ごとに支給

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

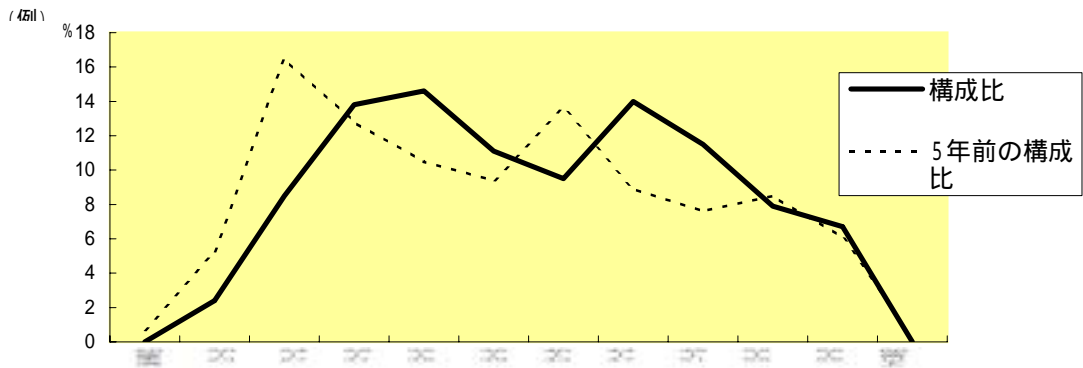
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成19年	平成18年			
普通 会計 部門	一般行政部門	議会	4	4	0	
		総務	65	61	4	法規・まちづくり体制の充実等に伴う増
		税務	14	16	-2	退職者欠員不補充
		労働	1	1	0	
		農林水産	13	14	-1	農業委員会事務局長の廃止
		商工	9	9	0	
		土木	23	27	-4	土木・建築技師の配置換え等に伴う減
		民生	49	47	2	会計部門区分の変更等に伴う増
		衛生	20	20	0	
	計	198	199	-1	<参考> 人口1万人あたり職員数106.4人 類似団体人口1万人あたり職員数76.62人	
		教育部門	49	51	-2	欠員不補充、係の統廃合による減
	消防部門	49	49	0		
	小計	296	299	-3	<参考> 人口1万人あたり職員数159.1人 類似団体人口1万人あたり職員数100.98人	
公営 企業 会計 部門	病院	163	165	-2	欠員不補充	
	水道	12	11	1	浄水場担当係長の配置に伴う増	
	交通			0		
	下水道	6	6	0		
	その他	18	23	-5	会計部門区分の変更等に伴う減	
	小計	199	205	-6		
合計		495	504	-9	<参考> 人口1万人あたり職員数266人	
		[ 556 ]	[ 556 ]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数を掲載しています。

2 [ ]内は、条例定数の合計を掲載しています。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	42人	68人	72人	55人	47人	69人	57人	39人	33人	0人	494人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率
職員数	職員数		
311人	285人	26人	8.4%

普通会計職員で教育長を含めています。

上記参考値は、国と同時期に定員管理計画をはじめた場合の数です。

芦別市では、国より1年早く定員管理計画の見直しを行っており、その計画は次のとおりです。

計画期間		純減数	純減率
始期	終期		
平成16年4月1日	平成26年3月31日	67人	17.8%
職員数	職員数(数値目標)		
377人	310人		

(教育長・病院医療職及び看護助手を除く。)

### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	17年～19年	（参考） 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	職員数	209	199	198	194	192	188	-	188
	増減		10	1	4	2	4	21	
教育	職員数	52	51	49	48	48	48	-	48
	増減		1	2	1	0	0	4	
消防	職員数	50	49	49	49	49	49	-	49
	増減		1	0	0	0	0	1	
公営企業 等 会 計	職員数	216	205	199	200	206	213	-	213
	増減		11	6	1	6	7	3	
計	職員数	527	504	495	491	495	498	-	498
	増減		23	9	4	4	3	29	

- （注） 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
- 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
- 3 増減は、各年の欄にあっては退前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の類型を示します。
- 4 教育及び計には、教育長を含みます。